

**交付運用報告書**

# SOMPOターゲットイヤー・ファンド

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

&lt;愛称&gt; ハッピーボヤージュ2055

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

&lt;愛称&gt; ハッピーボヤージュ2045

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

&lt;愛称&gt; ハッピーボヤージュ2035

**追加型投信／内外／資産複合**

作成対象期間：2018年11月3日～2019年11月5日

**第3期** 決算日：2019年11月5日

**受益者の  
みなさまへ**

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、国内外の株式や債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

**第3期末 2019.11.5**

	SOMPOターゲットイヤー・ ファンド2055	SOMPOターゲットイヤー・ ファンド2045	SOMPOターゲットイヤー・ ファンド2035
基準価額	12,301円	11,839円	11,374円
純資産総額	142百万円	177百万円	279百万円
騰落率*	2.7%	3.2%	3.1%
期中分配金合計	0円	0円	0円

※ 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

**▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法**

<https://www.sjnk-am.co.jp/>

にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、  
閲覧またはダウンロードすることができます。


**損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント**

 東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル  
 お問い合わせ先：クライアントサービス第二部

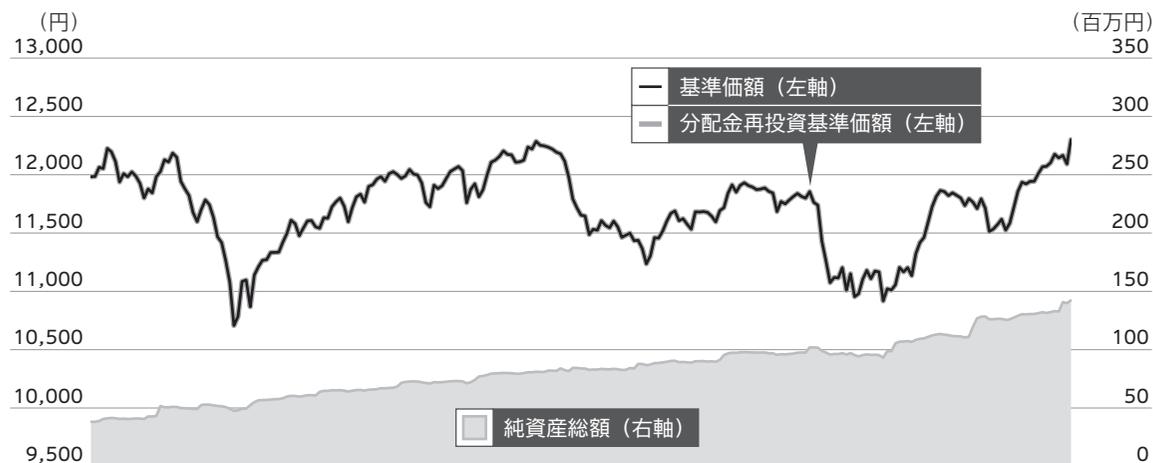
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）


**0120-69-5432**

# 運用経過

## ● 基準価額の推移

### SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055



第2期末  
2018.11.2

第3期末  
2019.11.5

第3期首

騰落率

第3期末

基準価額  
11,983円

2.7%  
( 分配金再投資 )  
( 基準価額ベース )

基準価額  
12,301円  
( 期中分配金 )  
( 合計0円 )

- 分配金再投資基準価額の推移は、2018年11月2日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

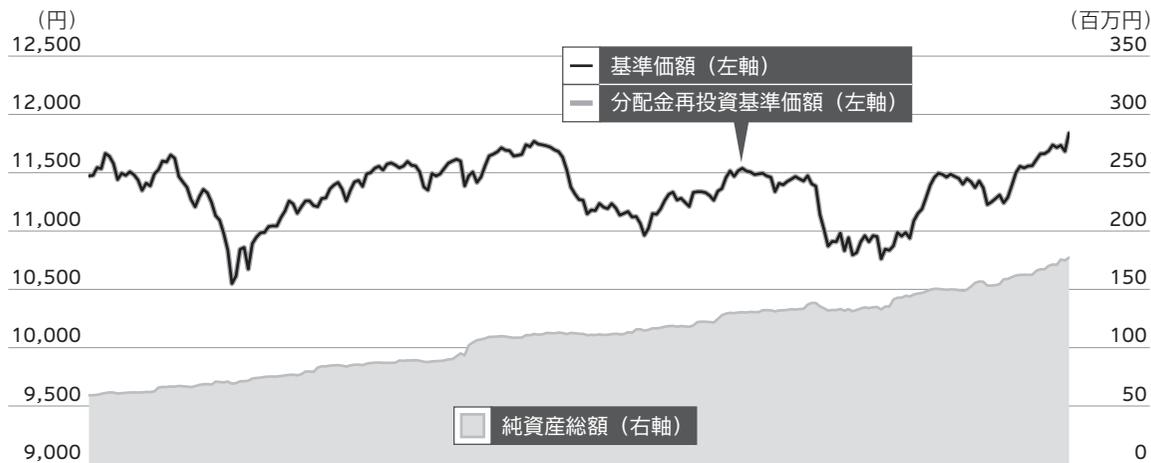
当期間、投資対象であるマザーファンドのうち、「S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド」「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」を除く全てのファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。外国株式やエマージング株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド    マザーファンド

## ● 基準価額の推移

### ☰ SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045



第2期末  
2018.11.2

第3期末  
2019.11.5

第3期首

騰落率

第3期末

基準価額  
11,473円

3.2%  
(分配金再投資)  
(基準価額ベース)

基準価額  
11,839円  
(期中分配金)  
(合計0円)

- 分配金再投資基準価額の推移は、2018年11月2日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

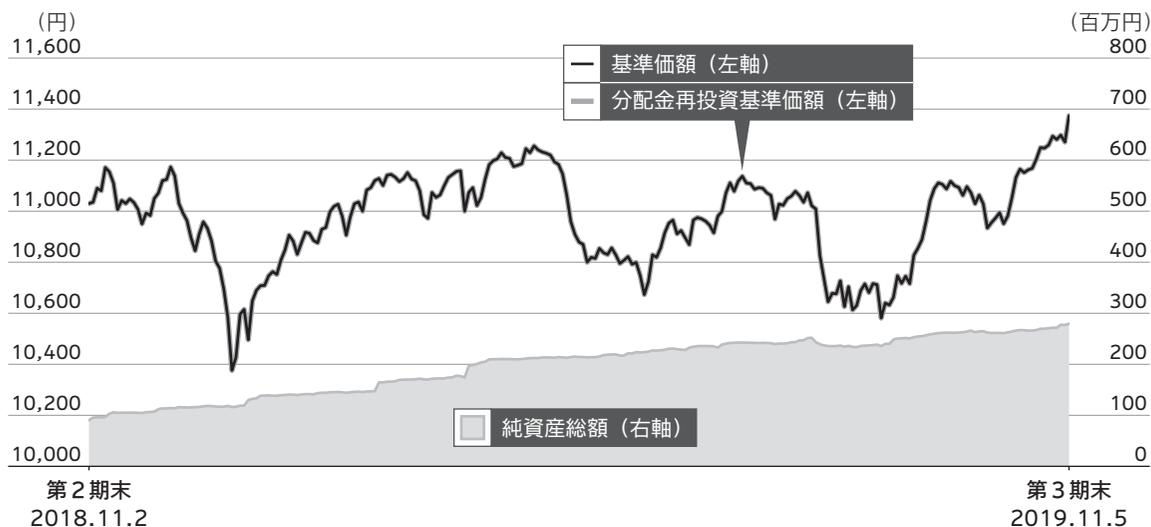
当期間、投資対象であるマザーファンドのうち、「S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド」「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」を除く全てのファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。外国株式や国内債券の上昇が主な値上がり要因となりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド    マザーファンド

## ● 基準価額の推移

### ☰ SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035



基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2018年11月2日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

当期間、投資対象であるマザーファンドのうち、「S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド」「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」を除く全てのファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。外国株式や国内債券の上昇が主な値上がり要因となりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド    マザーファンド

## ● 基準価額の主な変動要因

### 損保ジャパン日本債券マザーファンド

騰落率は+4.2%となりました。

日本国債の利回りが低下基調（価格は上昇）で推移する中、債券要因がプラスとなったことや、利回り水準の高い劣後債や円建外債などをファンドに組入れていたことなどが奏功し、基準価額は上昇しました。

### S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

騰落率は-1.4%となりました。

当ファンドの騰落率が、同期間の国内株式市場は上昇したもののベンチマークを下回ったことから、当ファンドの基準価額は下落しました。

### S J A M スモールキャップ・マザーファンド

騰落率は-4.2%となりました。

当ファンドの騰落率が、同期間の国内株式市場は上昇したもののベンチマークを下回ったことから、当ファンドの基準価額は下落しました。

### 損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

騰落率は+6.0%となりました。

米ドルやユーロに対して円高となったことなどから、為替要因はマイナスとなりましたが、債券利回りの低下（価格は上昇）による債券要因のプラスが大きかったことから、基準価額は上昇しました。

### S O M P O 外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

騰落率は+8.8%となりました。

保有外貨建資産の通貨が概ね対円で下落したものの、ファンドで保有する株式の価格の上昇がプラスに寄与しました。

## SNAM コルチェスター・エマーシング債券マザーファンド

騰落率は+11.7%となりました。

世界的な景気後退懸念が強まったこと等を背景に、期中に米国が利下げを実施した中、主要エマーシング債券市場の利回りも低下（価格は上昇）し、当ファンドの基準価額は上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド    マザーファンド

## ● 1万口当たりの費用明細

### SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

項目	第3期 2018.11.3~2019.11.5		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	147円	1.253%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,726円です。
( 投信会社 )	( 65 )	( 0.555 )	ファンドの運用の対価
( 販売会社 )	( 78 )	( 0.665 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受託会社 )	( 4 )	( 0.033 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.086	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式 )	( 8 )	( 0.065 )	
( 投資信託証券 )	( 2 )	( 0.021 )	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株式 )	( 1 )	( 0.007 )	
( 投資信託証券 )	( 0 )	( 0.000 )	
(d) その他費用	21	0.176	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
( 保管費用 )	( 20 )	( 0.170 )	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
( 監査費用 )	( 1 )	( 0.004 )	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
( その他 )	( 0 )	( 0.001 )	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>179</b>	<b>1.522</b>	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

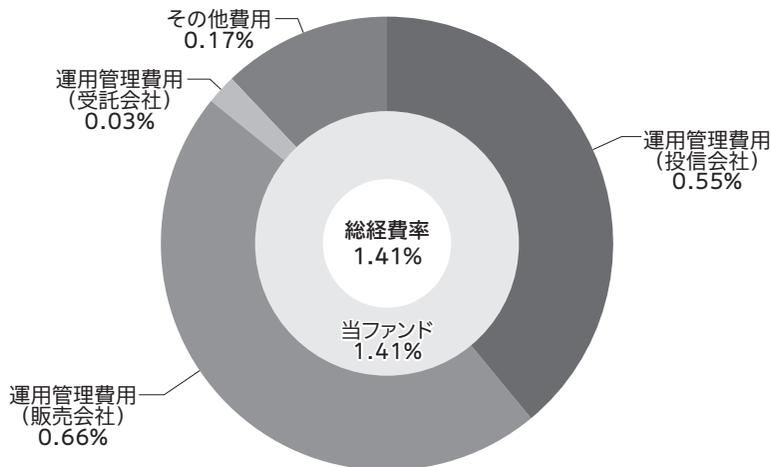
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.41%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

項目	第3期 2018.11.3~2019.11.5		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	142円	1.253%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,358円です。
( 投信会社 )	( 63 )	( 0.555 )	ファンドの運用の対価
( 販売会社 )	( 76 )	( 0.665 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受託会社 )	( 4 )	( 0.033 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.064	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式 )	( 6 )	( 0.052 )	
( 投資信託証券 )	( 1 )	( 0.012 )	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株式 )	( 1 )	( 0.005 )	
( 投資信託証券 )	( 0 )	( 0.000 )	
(d) その他費用	16	0.143	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
( 保管費用 )	( 15 )	( 0.136 )	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
( 監査費用 )	( 1 )	( 0.004 )	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
( その他 )	( 0 )	( 0.002 )	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>166</b>	<b>1.465</b>	

1万口当たりの費用明細

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

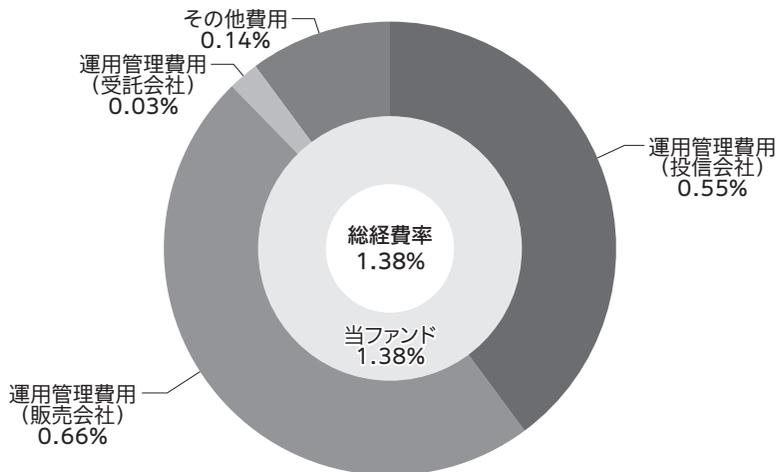
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.38%**です。



1  
万  
口  
当  
た  
り  
の  
費  
用  
明  
細

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

項目	第3期 2018.11.3~2019.11.5		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	138円	1.253%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,985円です。
( 投信会社 )	( 61 )	( 0.555 )	ファンドの運用の対価
( 販売会社 )	( 73 )	( 0.665 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受託会社 )	( 4 )	( 0.033 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.048	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式 )	( 4 )	( 0.041 )	
( 投資信託証券 )	( 1 )	( 0.007 )	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株式 )	( 0 )	( 0.003 )	
( 投資信託証券 )	( 0 )	( 0.000 )	
(d) その他費用	10	0.091	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
( 保管費用 )	( 9 )	( 0.084 )	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
( 監査費用 )	( 1 )	( 0.005 )	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
( その他 )	( 0 )	( 0.003 )	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>153</b>	<b>1.395</b>	

1万口当たりの費用明細

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

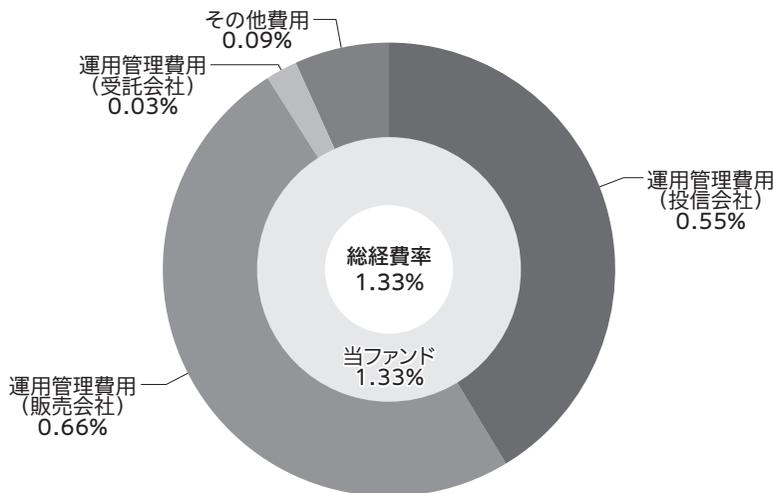
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.33%**です。



1  
万  
口  
当  
た  
り  
の  
費  
用  
明  
細

注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ● 最近5年間の基準価額等の推移

2014.11.4～2019.11.5

### SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

決算日	2016.10.25 設定時	2017.11.2 決算日	2018.11.2 決算日	2019.11.5 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,498	11,983	12,301
期中分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	25.0	△ 4.1	2.7
純資産総額 (百万円)	5	7	38	142

2014.11.4~2019.11.5

 SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045


- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

決算日	2016.10.25 設定時	2017.11.2 決算日	2018.11.2 決算日	2019.11.5 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,900	11,473	11,839
期中分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	19.0	△ 3.6	3.2
純資産総額 (百万円)	5	6	59	177

最近5年間の基準価額等の推移

2014.11.4~2019.11.5

 SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035


- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

決算日	2016.10.25 設定時	2017.11.2 決算日	2018.11.2 決算日	2019.11.5 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,398	11,030	11,374
期中分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	14.0	△ 3.2	3.1
純資産総額 (百万円)	5	20	90	279

最近5年間の基準価額等の推移

## ● 投資環境

### 1. 日本債券市場

当期の日本10年債利回りは低下（価格は上昇）しました。

日本10年国債の利回りは、世界的な景気悪化懸念や、欧米の中央銀行のハト派姿勢への転換を受けて、欧米金利と同様、低下基調で推移しました。期初0.1%台であった利回りは期末には-0.1%台となりました。

事業債のスプレッドについては、国債主導で利回りが低下したことなどから、期を通じては拡大しました。

### 2. 日本株式市場

当期の日本株式市場は上昇しました。

期初は、米国の追加利上げをきっかけとした世界経済の先行き不安から急落しました。2019年明けにはFRB（米連邦準備理事会）の金融政策運営姿勢の柔軟化、中国による景気刺激策の発表等から反騰局面となりましたが、米欧の中央銀行による市場予想を上回る緩和姿勢を受けて米国長期金利が急低下し、景気後退が連想されたために株価の上値は重くなりました。その後は、世界景気の減速懸念が燻り続ける中で、米中の貿易摩擦激化に関する報道や世界的な金融緩和期待を手がかりに下落と上昇を繰り返す展開となりました。9月には国内外の長期金利の上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株を大きくアウトパフォームした後、10月には米中通商協議が部分合意に達したことや、日米企業の決算発表が本格化する中で業績底打ちへの期待の高まりを背景に続伸しました。

### 3. 外国債券市場

当期の米国10年債利回りは低下（価格は上昇）しました。

米国10年国債の利回りは、米中貿易摩擦の激化や米国景気の鈍化への懸念が高まる中、FRBが2018年12月で利上げを停止し、その後、利下げに転じたことを受けて、大幅に低下しました。期初に3.2%近傍であった利回りは、期末には1.8%近傍となりました。

#### 4. 外国為替市場（主要通貨）

当期の米ドル円相場は円高米ドル安となりました。

米ドル円相場は、米中貿易摩擦の激化懸念によりリスク回避姿勢が強まったことや、米利下げ観測の高まりにより日米金利差が縮小したことなどを受けて、円高米ドル安が進みました。期初に113円近傍であった米ドル円は、期末には109円近傍となりました。

#### 5. 外国株式市場

当期の外国株式市場は上昇しました。

期初は、米中貿易戦争を背景に軟調な展開となりました。

2019年初は、FRBが金融緩和を示唆したことから上昇基調となりましたが、その後は米中貿易戦争への懸念が再び高まったことや、グローバルな経済の鈍化が警戒されたことを背景にボラティリティが高まるなど不安定な展開となりました。

期末にかけては、米中貿易戦争の緩和や、景気減速に対する過度な懸念の後退を背景に上昇し、期を通じても外国株式市場は上昇しました。

#### 6. エマージング債券市場

当期のエマージング債券市場の利回りは低下（価格は上昇）しました。

期初は、米国の利上げ姿勢の後退を受けて、世界的に金利が低下し、エマージング債券市場の利回りも低下（価格は上昇）しました。2019年5月以降、米中貿易交渉やグローバルな景気減速への懸念が強まり、米国の利下げ期待が高まったことを受けて、先進国金利が低下し、エマージング債券市場の利回りも大幅に低下（価格は上昇）しました。7月に米国で利下げが実施されると、エマージング諸国でも相次いで利下げが実施されたことから、利回りは低下基調（価格は上昇）が続きました。国別では、政策金利が大幅に引き下げられたトルコ国債の利回りの低下幅が特に大きくなりました。

## 7. 外国為替市場（エマージング通貨）

エマージング通貨市場は対円で下落しました。

米国の金融政策が緩和方向に転換したことを受けて、上昇する局面もありましたが、米中貿易交渉や世界経済の減速への懸念が高まる局面で円高が進行し、期を通じては、対円で下落しました。

## 8. エマージング株式市場

エマージング株式市場は上昇しました。

期初は米中貿易戦争の激化への警戒感が高まったことや、米国の政策金利上げペースの加速観測によって新興国からの資金流出懸念が広がったことが悪材料となり株価は下落しました。

その後は米国が利下げに転換するなどグローバルに金融緩和姿勢が強まったことが好感され、また中国の景気刺激策に対する期待感の高まりから株価は反発したものの、世界的な景気減速懸念や米中貿易交渉の先行きに対する不透明感を背景に株価は不安定に推移しました。

期末にかけては米中間の交渉が一定の合意に達する期待が高まったことから株価は上昇基調となり、期を通じても株価はプラスとなりました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオ

### SOMPOターゲットイヤー・ファンド

各ファンドの資産アロケーションについては、当社が決定した基準資産配分比率を、ほぼ維持する戦略を採りました。

#### SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055実質組入比率

	基本アロケーション (18年10月～19年9月)		基本アロケーション (19年10月以降)	実質組入比率 (19年11月5日)
国内債券	8.8%	→	10.5%	10.3%
国内株式	33.6%	→	32.9%	32.9%
先進国債券	3.0%	→	3.0%	2.9%
先進国株式	34.6%	→	33.6%	33.2%
新興国債券	2.7%	→	3.2%	3.1%
新興国株式	17.3%	→	16.8%	16.8%
短期資産	0.0%	→	0.0%	0.8%

#### SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045実質組入比率

	基本アロケーション (18年10月～19年9月)		基本アロケーション (19年10月以降)	実質組入比率 (19年11月5日)
国内債券	23.7%	→	25.1%	24.7%
国内株式	28.0%	→	27.8%	27.9%
先進国債券	3.3%	→	3.4%	3.3%
先進国株式	25.1%	→	23.7%	23.4%
新興国債券	7.5%	→	8.2%	8.0%
新興国株式	12.5%	→	11.8%	11.8%
短期資産	0.0%	→	0.0%	0.8%

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035実質組入比率

	基本アロケーション (18年10月～19年9月)		基本アロケーション (19年10月以降)	実質組入比率 (19年11月5日)
国内債券	36.0%	→	37.3%	36.8%
国内株式	25.3%	→	24.4%	24.5%
先進国債券	7.4%	→	9.0%	8.9%
先進国株式	13.5%	→	12.6%	12.5%
新興国債券	11.0%	→	10.4%	10.0%
新興国株式	6.8%	→	6.3%	6.3%
短期資産	0.0%	→	0.0%	1.0%

### 損保ジャパン日本債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.0%です。

デュレーション・残存期間戦略は金利低下を予想し、プラスの金利水準にある超長期ゾーンをオーバーウェイトするロングデュレーション戦略を基本としました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

### S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.2%です。

当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づいたポートフォリオ構築を継続しました。当期間に行った主な銘柄入れ替えは以下の通りです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、鹿島建設、電源開発、日揮ホールディングスなどでした。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、三菱重工業、日立化成、デンソーなどでした。

### S J A Mスモールキャップ・マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.7%です。

当期末、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づいたポートフォリオ構築を継続しました。当期間に行った主な銘柄入れ替えは以下の通りです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、みらかホールディングス、八十二銀行、キョーリン製薬ホールディングスなどでした。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、東京精密、沢井製薬、ジーエス・ユアサ コーポレーションなどでした。

### 損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、92.2%です。

国別配分戦略は、ドルやユーロの通貨戦略とユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更しました。

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて機動的にポジションを変更しました。

なお、為替ヘッジは行っておりません。

### SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、96.7%です。

ポートフォリオは弊社独自の投資価値分析に基づく相対的割安度の高い銘柄を中心に、ベンチマークと比較してリスク水準を抑えたポートフォリオ構築を継続しました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、AT&T（米国・コミュニケーション・サービス）やLockheed Martin（米国・資本財・サービス）などでした。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、The Walt Disney（米国・コミュニケーション・サービス）やSimon Property Group（米国・不動産）などでした。



## SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、96.6%です。

債券戦略については、ブラジル、マレーシア、メキシコ等をオーバーウェイトとする一方、タイ、チェコ、ポーランド等をアンダーウェイトとしました。通貨戦略については、マレーシアやメキシコ等をオーバーウェイトとする一方、タイやチェコ等をアンダーウェイトとしました。

期中の主なポジション変更は、債券戦略において、インドネシアのアンダーウェイトを解消し、オーバーウェイトのポジションを構築した一方、トルコのオーバーウェイトを解消し、ポーランドのアンダーウェイト幅を拡大しました。通貨戦略においても、インドネシアのポジションをアンダーウェイトからオーバーウェイトに変更した一方、トルコのオーバーウェイトを解消しました。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

各ファンドは、各マザーファンドでベンチマークを設定し比較しているため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。期を通じて各マザーファンドを組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析等についてご説明致します。

### <損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、NOMURA-BPI総合指数の騰落率（+3.5%）を0.7%上回りました。期を通じて取った、超長期をオーバーウェイトするロングデュレーション戦略や、事業債や円建外債の個別銘柄選択がプラス要因となりました。

### <SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+1.2%）を2.6%下回りました。業種構成では、石油・石炭製品、サービス業のアンダーウェイト、機械のオーバーウェイトなどがプラス要因に、鉄鋼、証券、商品先物取引業のオーバーウェイト、電気機器のアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。個別銘柄では、三菱重工業、ケースホールディングス、SCREENホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因に、トヨタ自動車のアンダーウェイト、日産自動車、日本テレビホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

### <SJAMスモールキャップ・マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+0.8%）を5.0%下回りました。業種構成では、不動産業のオーバーウェイト、医薬品、その他製品のアンダーウェイトなどがプラス要因に、銀行業のオーバーウェイト、情報・通信業、化学のアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。個別銘柄では、日新電機、NOKのオーバーウェイト、ナカニシのアンダーウェイトなどがプラス要因に、青山商事、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、ツクイのオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

**<損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンドとベンチマークとの差異>**

マザーファンドの騰落率は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の騰落率（+5.1%）を0.9%上回りました。米国と欧州のロングデュレーション戦略を主因にプラスとなりました。

**<SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドとベンチマークとの差異>**

マザーファンドの騰落率は、MSCIコクサイ インデックス（配当込み）の騰落率（+9.9%）を1.1%下回りました。

個別銘柄において、AT&T（米国・コミュニケーションサービス）のオーバーウェイトや、Exxon Mobil（米国・エネルギー）のアンダーウェイトなどがプラス要因になったものの、CBS（米国・コミュニケーションサービス）およびCarnival（米国・一般消費財）のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

**<SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドとベンチマークとの差異>**

マザーファンドの騰落率は、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（除くBB-格未満・ヘッジなし）の騰落率（+10.9%）を0.8%上回りました。

債券国別要因では、チェコやポーランドのアンダーウェイト等がプラスに寄与した一方、マレーシアや南アフリカのオーバーウェイト等がマイナスに寄与しました。一方、通貨配分要因では、メキシコのオーバーウェイト、ハンガリーのアンダーウェイト等がプラスに寄与した一方、タイのアンダーウェイト等がマイナスに寄与しました。

## ● 分配金

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

### SOMPOターゲットイヤー・ファンド

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、各ファンドで当期は分配を行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本部分と同一の運用を行います。

#### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第3期 2018.11.3~2019.11.5		
	SOMPOターゲットイヤー・ ファンド2055	SOMPOターゲットイヤー・ ファンド2045	SOMPOターゲットイヤー・ ファンド2035
当期分配金	—	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,752	1,839	1,373

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ● 今後の運用方針

### SOMPOターゲットイヤー・ファンド

マザーファンドの受益証券などへの投資を通して、国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式および債券に積極的に分散投資を行うことによって、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

### 損保ジャパン日本債券マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の投資環境モデルによる相場の方向性分析を加味して戦略を決定していくことを基本方針とします。今後も、金利戦略、債券種別戦略、個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

### S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

### S J AMスモールキャップ・マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

### 損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

国別配分戦略は、ドルやユーロの通貨戦略とユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、機動的にポジションを変更し、収益機会を増やす方針とします。



## SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

今後の運用においても、当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度の高い銘柄を中心に、ベンチマークと比較してリスク水準を抑えたポートフォリオ構築を継続します。



## SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

引き続き、コルチェスターのバリュエーションを重視したポートフォリオを構築することにより、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。

### ● お知らせ

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

投資信託の監査にかかる費用を適切に反映させるため、2020年1月から、監査費用の徴収方法を変更することと致しました。

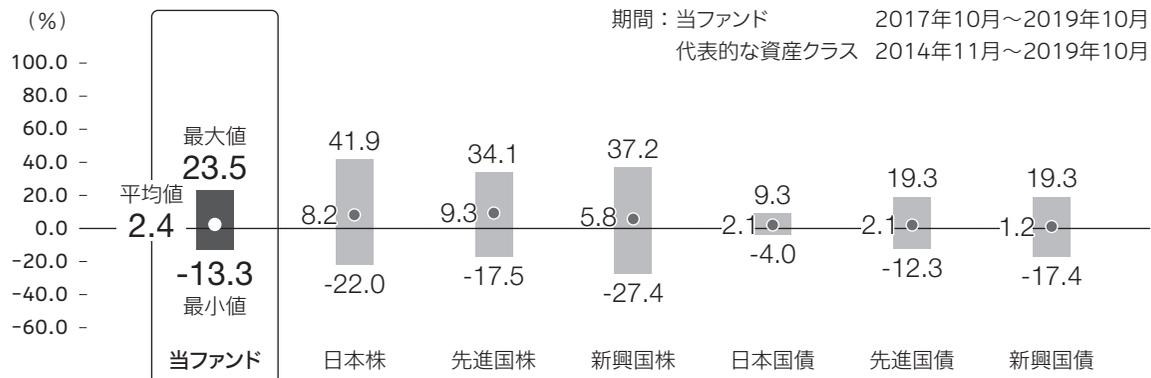
## ● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	 SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055  SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045  SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035 下記に記載のマザーファンド受益証券およびエマージング株式またはエマージング株式を主要投資対象とする証券投資信託	
	 損保ジャパン日本債券マザーファンド 日本の公社債	 損保ジャパン外国債券 (為替ヘッジなし) マザーファンド 日本を除く世界各国の公社債
	 S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド わが国の株式	 SOMPO 外国株式アクティブバリュー (リスク抑制型) マザーファンド 日本を除く世界各国の株式
	 S J A M スモールキャップ・マザーファンド わが国の株式	 S N A M コルチェスター・エマージング債券マザーファンド 新興国の公社債
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 国内外の株式や債券へ分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</li> <li>② 当初設定時は原則として基準資産配分比率に基づきポートフォリオを構築します。</li> <li>③ 安定運用開始時期に向けて株式への投資割合を漸減し、債券の投資割合を漸増し、原則として、安定運用期間の基準資産配分比率に基づきポートフォリオを構築し、リスクを低減する運用を行います。</li> <li>④ 安定運用開始時期以降は、原則として最大許容損失（フロア）を設定し、下落リスクを低減しつつ、安定した収益の確保を目指します。</li> </ol>	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li> </ol>	

## ● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

### SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

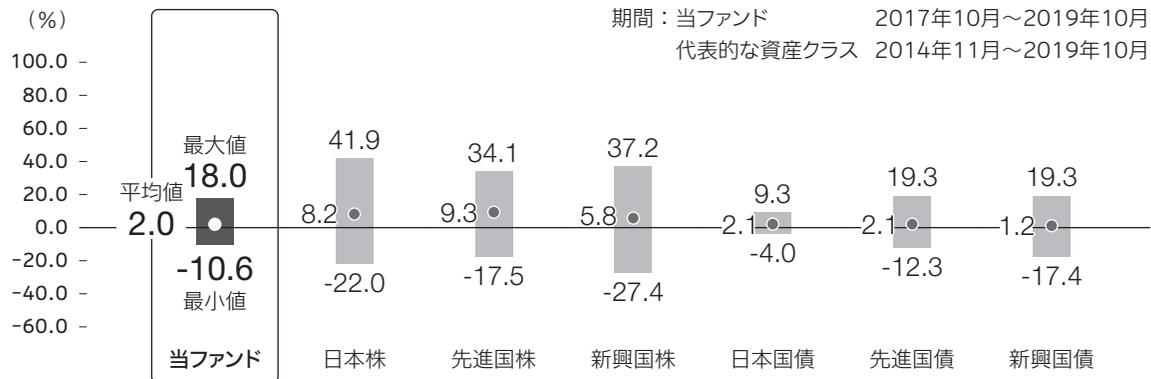
① 当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

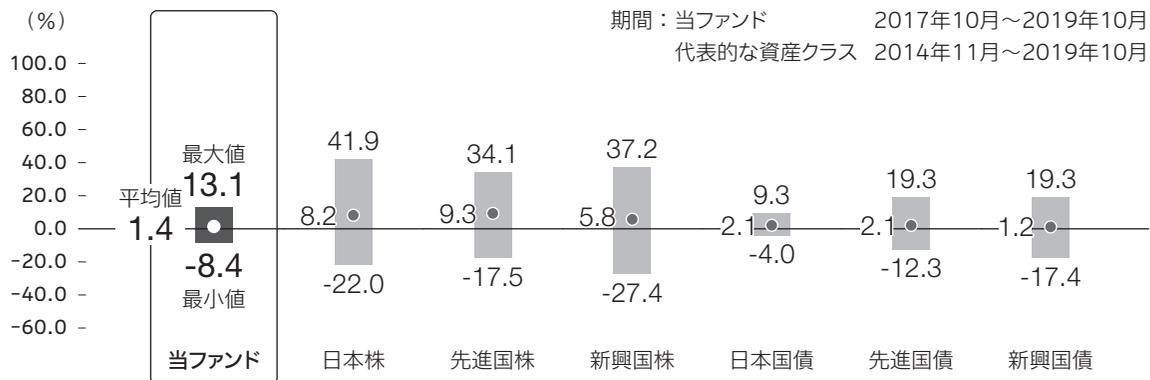
### SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

① 当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

① 当ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、ご注意ください。



\* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金 (税引前) 再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関する詳細は51～52ページをご参照ください。

# 当該投資信託のデータ

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

### ● 当該投資信託の組入資産の内容

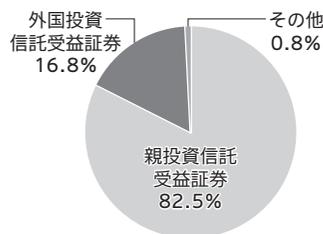
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

#### 組入ファンド

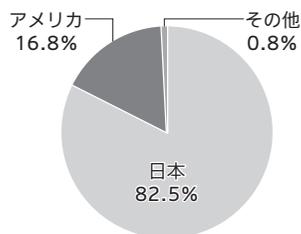
	第3期末 2019.11.5
SOMPO外国株式アクティブバリュ（リスク抑制型）マザーファンド	33.2%
ISHARES CORE MSCI EMERGING	16.8%
SJAMスモールキャップ・マザーファンド	16.5%
SJAMラージキャップ・バリュ・マザーファンド	16.4%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	10.3%
SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	3.1%
損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	2.9%

注. 比率は第3期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

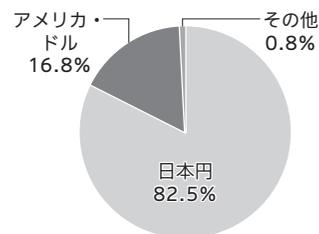
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



注. 比率は第3期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

## ● 純資産等

項目	第3期末 2019.11.5
純資産総額	142,291,013円
受益権総口数	115,674,202口
1万口当たり基準価額	12,301円

※ 当期中における追加設定元本額は96,963,950円、同解約元本額は13,116,584円です。

● 当該投資信託の組入資産の内容

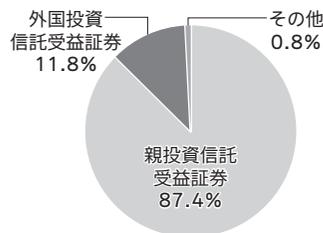
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

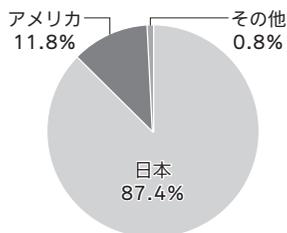
	第3期末 2019.11.5
損保ジャパン日本債券マザーファンド	24.7%
SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド	23.4%
SJAMスモールキャップ・マザーファンド	14.0%
SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	13.9%
ISHARES CORE MSCI EMERGING	11.8%
SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	8.0%
損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	3.3%

注. 比率は第3期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

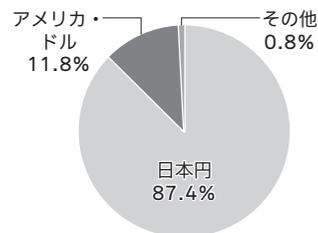
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第3期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

## ● 純資産等

項目	第3期末 2019.11.5
純資産総額	177,171,646円
受益権総口数	149,645,912口
1万口当たり基準価額	11,839円

※ 当期中における追加設定元本額は108,529,173円、同解約元本額は10,515,921円です。

## ● 当該投資信託の組入資産の内容

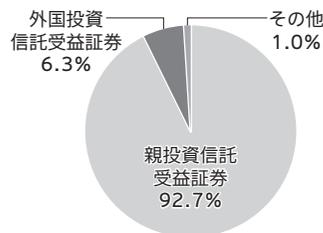
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### 組入ファンド

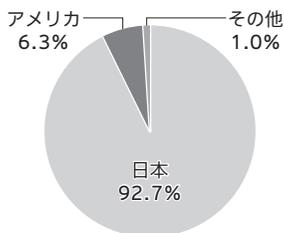
	第3期末 2019.11.5
損保ジャパン日本債券マザーファンド	36.8%
SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド	12.5%
SJAMスモールキャップ・マザーファンド	12.3%
SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	12.2%
SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	10.0%
損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	8.9%
ISHARES CORE MSCI EMERGING	6.3%

注. 比率は第3期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

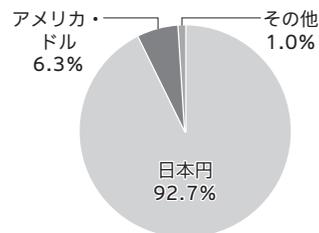
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



注. 比率は第3期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

## ● 純資産等

項目	第3期末 2019.11.5
純資産総額	279,508,613円
受益権総口数	245,746,948口
1万口当たり基準価額	11,374円

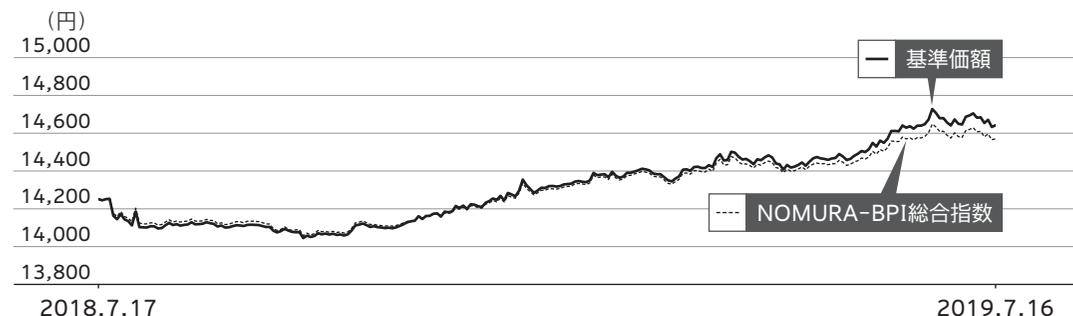
※ 当期中における追加設定元本額は202,869,686円、同解約元本額は39,078,259円です。

## ● 組入上位ファンドの概要

※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。

### 損保ジャパン日本債券マザーファンド

#### 基準価額の推移



- ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の推移は、2018年7月17日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

#### 1万口当たりの費用明細

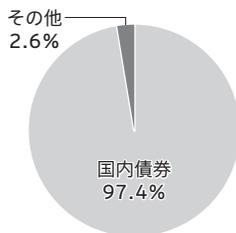
項目	2018.7.18~2019.7.16	
	金額	比率
その他費用	0円	0.001%
(その他)	(0)	(0.001)
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>0.001</b>

期中の平均基準価額は14,323円です。

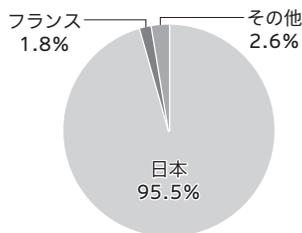
## 組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第347回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	5.6%
2 第38回利付国債(30年)	国債証券	日本円	日本	4.6%
3 第150回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	4.0%
4 第139回利付国債(5年)	国債証券	日本円	日本	3.7%
5 第350回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	3.6%
6 第154回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	3.6%
7 第353回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	3.1%
8 第158回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	2.9%
9 第345回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	2.7%
10 第401回利付国債(2年)	国債証券	日本円	日本	2.4%
組入銘柄数		83銘柄		

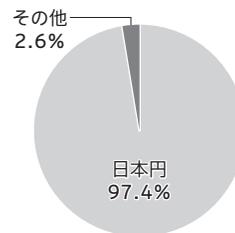
## 資産別配分



## 国別配分



## 通貨別配分



注1. 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については9ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

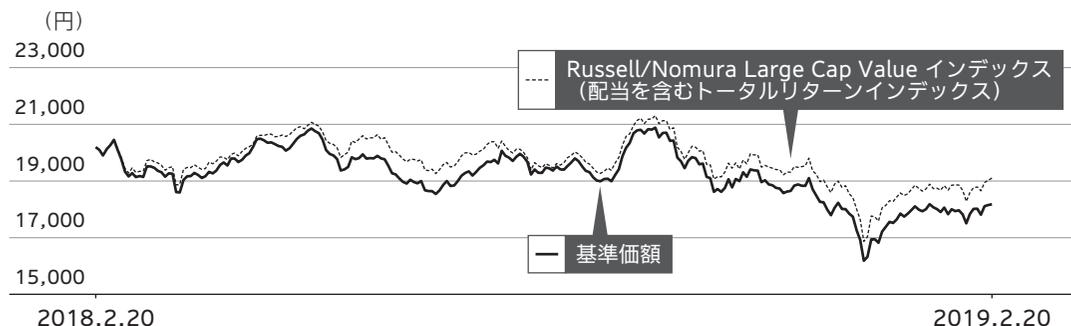
注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日(2019年7月16日)現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



## S J AMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

### 基準価額の推移



- ベンチマーク（Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の推移は、2018年2月20日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

### 1万口当たりの費用明細

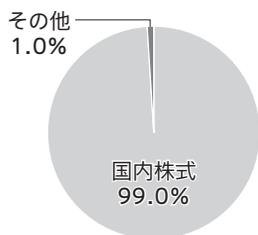
項目	2018.2.21～2019.2.20	
	金額	比率
売買委託手数料	23円	0.120%
(株式)	(23)	(0.120)
その他費用	0	0.000
(その他)	( 0)	(0.000)
<b>合計</b>	<b>23</b>	<b>0.120</b>

期中の平均基準価額は19,250円です。

## 組入上位10銘柄

銘柄名	業種	通貨	国(地域)	比率
1 本田技研工業	輸送用機器	日本円	日本	6.9%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本円	日本	6.7%
3 新日鐵住金	鉄鋼	日本円	日本	6.6%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	6.4%
5 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	日本円	日本	6.3%
6 住友電気工業	非鉄金属	日本円	日本	5.9%
7 三菱重工業	機械	日本円	日本	5.0%
8 デンソー	輸送用機器	日本円	日本	4.3%
9 日産自動車	輸送用機器	日本円	日本	4.1%
10 日本電信電話	情報・通信業	日本円	日本	3.8%
組入銘柄数		33銘柄		

## 資産別配分



## 国別配分



## 通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については9ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

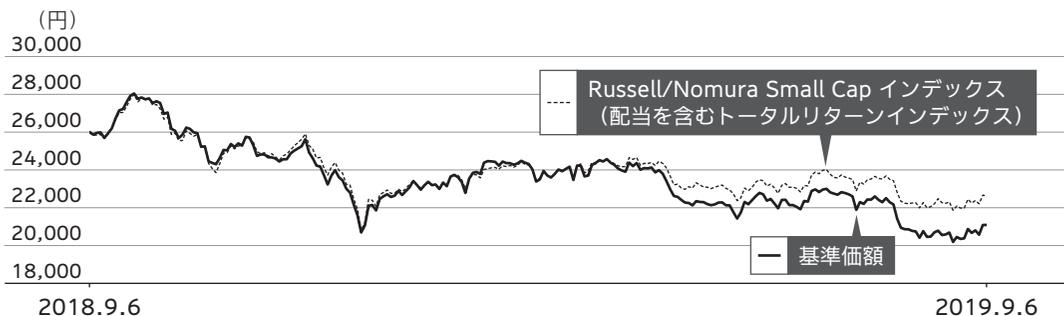
注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日(2019年2月20日)現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



## S J A Mスモールキャップ・マザーファンド

### 基準価額の推移



- ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の推移は、2018年9月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

### 1万口当たりの費用明細

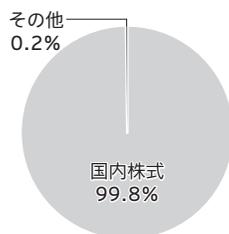
項目	2018.9.7~2019.9.6	
	金額	比率
売買委託手数料	28円	0.117%
(株式)	(28)	(0.117)
その他費用	0	0.000
(その他)	( 0)	(0.000)
<b>合計</b>	<b>28</b>	<b>0.117</b>

期中の平均基準価額は23,554円です。

## 組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 NOK	輸送用機器	日本円	日本	3.5%
2 シチズン時計	精密機器	日本円	日本	3.5%
3 みらかホールディングス	サービス業	日本円	日本	3.2%
4 伊予銀行	銀行業	日本円	日本	3.2%
5 八十二銀行	銀行業	日本円	日本	3.1%
6 日本ライフライン	卸売業	日本円	日本	3.1%
7 E I Z O	電気機器	日本円	日本	2.7%
8 東邦ホールディングス	卸売業	日本円	日本	2.3%
9 ノーリツ鋼機	精密機器	日本円	日本	2.3%
10 七十七銀行	銀行業	日本円	日本	2.2%
組入銘柄数		71銘柄		

## 資産別配分



## 国別配分



## 通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については9ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

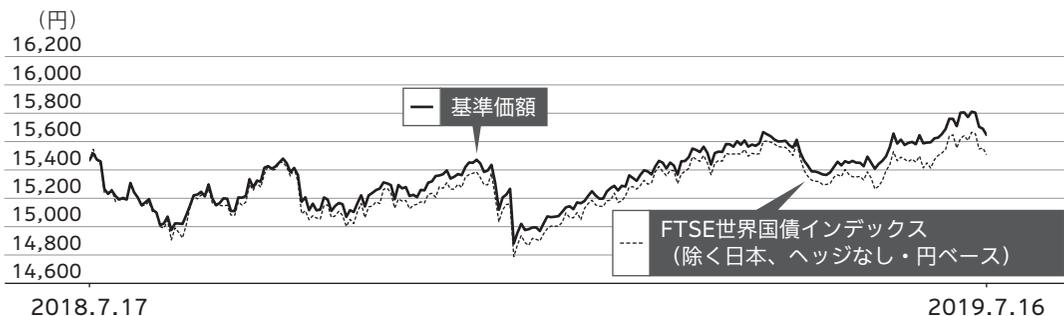
注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2019年9月6日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



## 損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

### 基準価額の推移



- ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））の推移は、2018年7月17日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

### 1万口当たりの費用明細

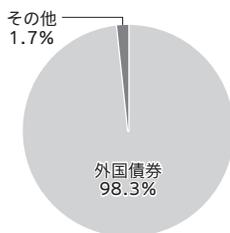
項目	2018.7.18~2019.7.16	
	金額	比率
その他費用	5円	0.031%
(保管費用)	(4)	(0.029)
(その他)	(0)	(0.002)
<b>合計</b>	<b>5</b>	<b>0.031</b>

期中の平均基準価額は15,372円です。

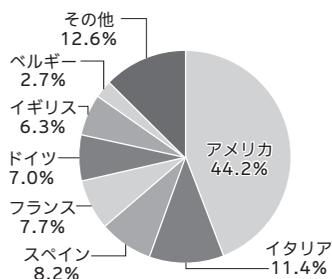
## 組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 Treasury 2.125 240229	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	5.9%
2 Treasury 2.125 250515	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	5.2%
3 Treasury 1.625 230531	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	5.0%
4 Treasury 2.75 280215	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	4.9%
5 Treasury 1.875 220228	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	4.3%
6 ITALY 2.8 281201	国債証券	ユーロ	イタリア	3.3%
7 GERMANY 4.0 370104	国債証券	ユーロ	ドイツ	3.2%
8 SPAIN 1.5 270430	国債証券	ユーロ	スペイン	3.1%
9 Treasury 3.0 480215	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	3.1%
10 Treasury 1.875 260630	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	3.0%
組入銘柄数		117銘柄		

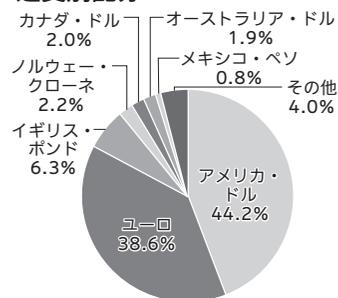
## 資産別配分



## 国別配分



## 通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については9ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

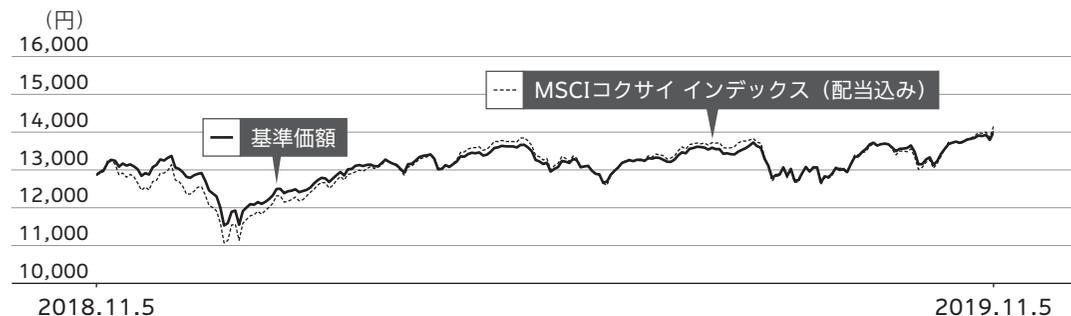
注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2019年7月16日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



## SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

### 基準価額の推移



- ベンチマーク（MSCIコクサイ インデックス（配当込み））の推移は、2018年11月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

### 1万口当たりの費用明細

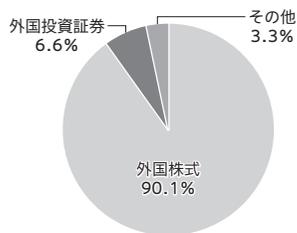
項目	2018.11.6~2019.11.5	
	金額	比率
売買委託手数料	11円	0.081%
（株式）	(10)	(0.076)
（投資信託証券）	( 1)	(0.005)
有価証券取引税	3	0.026
（株式）	( 3)	(0.026)
（投資信託証券）	( 0)	(0.001)
その他費用	48	0.363
（保管費用）	(48)	(0.362)
（その他）	( 0)	(0.000)
<b>合計</b>	<b>62</b>	<b>0.470</b>

期中の平均基準価額は13,152円です。

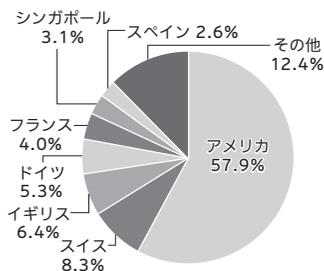
## 組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率	
1 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	アメリカ	2.3%	
2 VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	2.2%	
3 PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	アメリカ・ドル	アメリカ	2.2%	
4 AT&T INC	電気通信サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	2.2%	
5 NESTLE SA-REGISTERED-B	食品・飲料・タバコ	スイス・フラン	スイス	2.1%	
6 VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	2.0%	
7 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	2.0%	
8 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイス・フラン	スイス	2.0%	
9 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ・ドル	アメリカ	1.9%	
10 INTL BUSINESS MACHINES CO	ソフトウェア・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	1.9%	
組入銘柄数		94銘柄			

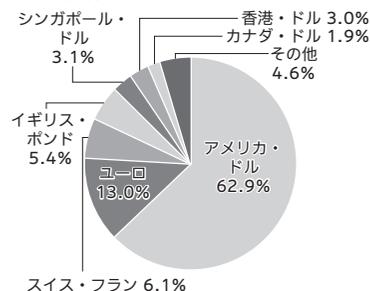
## 資産別配分



## 国別配分



## 通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については9ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

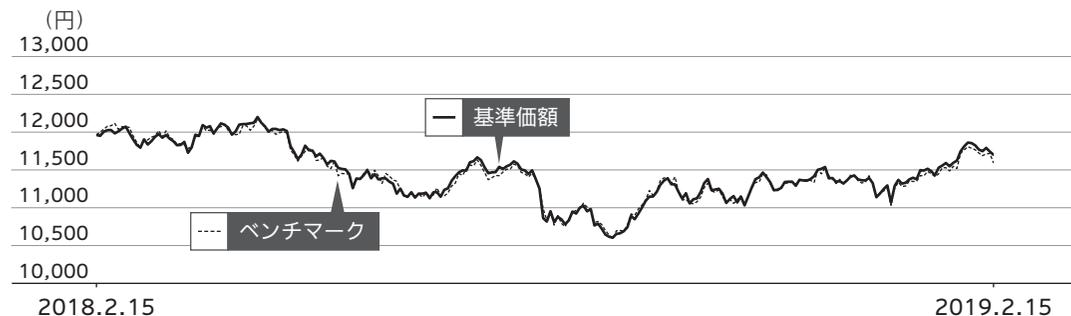
注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2019年11月5日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



## SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

### 基準価額の推移



- ベンチマーク（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（除くBB-格未満・ヘッジなし））の推移は、2018年2月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

### 1万口当たりの費用明細

項目	2018.2.16~2019.2.15	
	金額	比率
その他費用	42円	0.361%
(保管費用)	(33)	(0.286)
(その他)	( 8)	(0.075)
<b>合計</b>	<b>42</b>	<b>0.361</b>

期中の平均基準価額は11,489円です。

### スワップ及び先渡取引残高

種類	当期末取引契約残高
直物為替先渡取引	374

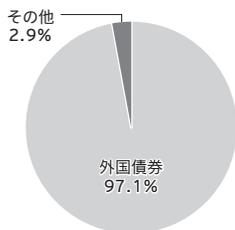
百万円

注. 金額の単位未満は切捨て。

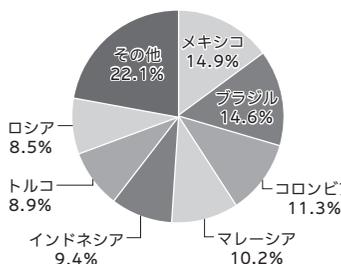
## 組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率	
1 BRAZIL 10.0 210101	国債証券	ブラジル・レアル	ブラジル	5.3%	
2 COLOMBIA 7.0 220504	国債証券	コロンビア・ペソ	コロンビア	4.8%	
3 BRAZIL 10.0 230101	国債証券	ブラジル・レアル	ブラジル	3.8%	
4 S-AFRICA 10.5 261221	国債証券	南アフリカ・ランド	南アフリカ	3.6%	
5 COLOMBIA 7.5 260826	国債証券	コロンビア・ペソ	コロンビア	3.6%	
6 MEXICO 10.0 241205	国債証券	メキシコ・ペソ	メキシコ	3.5%	
7 MEXICO 7.5 270603	国債証券	メキシコ・ペソ	メキシコ	3.4%	
8 THAILAND 2.125 261217	国債証券	タイ・バーツ	タイ	2.7%	
9 RUSSIA 8.15 270203	国債証券	ロシア・ルーブル	ロシア	2.6%	
10 POLAND 2.5 270725	国債証券	ポーランド・ズロチ	ポーランド	2.5%	
組入銘柄数		74銘柄			

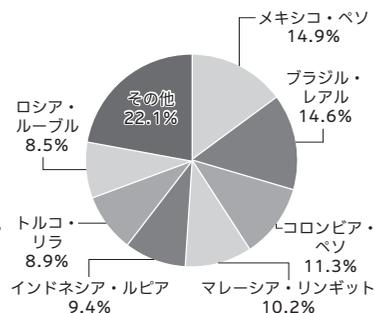
## 資産別配分



## 国別配分



## 通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については9ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2019年2月15日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## ● 指数に関して

### 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### ■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### ■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

#### ■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

#### ■ NOMURA-BPI国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

---

**■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）**

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

**■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）**

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて各ファンドの詳細をご案内しております。

検索

それぞれのファンド名をご入力下さい。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055

<https://www.sjnk-am.co.jp/fund/0976/price.html>

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045

<https://www.sjnk-am.co.jp/fund/0975/price.html>

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035

<https://www.sjnk-am.co.jp/fund/0974/price.html>



各書類の最新版をご確認いただけます。

交

交付目論見書

当ファンド購入に際して投資判断に必要な重要事項をご説明しております。

運交

交付運用報告書

当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明しております。

休

海外休業日  
(申込不可日)

購入・換金の申込不可日をご案内しております。

請

請求目論見書

交付目論見書より詳細な当ファンドの情報をご説明しております。

運全

運用報告書(全体版)

交付運用報告書より詳細な運用状況をご説明しております。

月

最新月次レポート

当ファンドの運用状況を月次でご説明しております。

本報告書作成時点のものを掲載しております。